



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月2日

上場会社名 株式会社 八十二銀行
 コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 湯本 昭一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長

(氏名) 樋代 章平

TEL 026-227-1182

四半期報告書提出予定日 2018年8月8日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	43,435	14.8	10,373	24.6	6,915	27.7
2018年3月期第1四半期	50,998	12.3	13,762	13.2	9,572	12.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,466百万円 (92.0%) 2018年3月期第1四半期 18,548百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	13.77	13.75
2018年3月期第1四半期	18.89	18.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,627,987	773,279	7.7
2018年3月期	9,309,043	777,068	8.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 744,482百万円 2018年3月期 748,431百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		6.00		7.00	13.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		6.00		7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	25.7	10,000	25.4	19.92
通期	32,000	22.9	21,000	18.7	41.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	511,103,411 株	2018年3月期	511,103,411 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	10,410,397 株	2018年3月期	7,226,799 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	502,046,322 株	2018年3月期1Q	506,695,198 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
※ 2018年度第1四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、その他業務収益のうち国債等債券売却益が減少したこと及びその他経常収益のうち株式等売却益が減少したことを主因として、対前年同期 75 億 6 千 3 百万円減少し 434 億 3 千 5 百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用のうち国債等債券売却損が減少したことを主因として対前年同期 41 億 7 千 4 百万円減少し 330 億 6 千 1 百万円となりました。

この結果、経常利益は対前年同期 33 億 8 千 8 百万円減少し 103 億 7 千 3 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年同期 26 億 5 千 6 百万円減少し 69 億 1 千 5 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比 3,189 億円増加して 9 兆 6,279 億円となり、負債は前連結会計年度末比 3,227 億円増加して 8 兆 8,547 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 37 億円減少して 7,732 億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、長野県外の事業向け資金が増加したことを主因として前連結会計年度末比 515 億円増加し 5 兆 916 億円となりました。

有価証券は、外国証券の増加等により前連結会計年度末比 268 億円増加し 2 兆 5,369 億円となりました。

預金は、個人及び法人預金を中心に引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末比 317 億円増加して 6 兆 6,186 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年4月27日発表の業績予想に変更はありません。

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,348,767	1,572,145
コールローン及び買入手形	11,367	21,875
買入金銭債権	58,113	59,761
特定取引資産	14,415	14,244
金銭の信託	60,577	79,261
有価証券	2,510,142	2,536,991
貸出金	5,040,098	5,091,647
外国為替	16,492	16,530
リース債権及びリース投資資産	65,011	65,001
その他資産	123,094	112,062
有形固定資産	35,458	35,082
無形固定資産	5,509	5,613
退職給付に係る資産	28,550	28,111
繰延税金資産	1,958	1,795
支払承諾見返	34,445	32,471
貸倒引当金	△44,960	△44,608
資産の部合計	9,309,043	9,627,987
負債の部		
預金	6,586,969	6,618,670
譲渡性預金	503,652	581,562
コールマネー及び売渡手形	—	171,977
売現先勘定	82,223	78,460
債券貸借取引受入担保金	681,737	690,818
特定取引負債	4,960	4,731
借入金	443,483	497,669
外国為替	891	1,096
その他負債	99,100	84,809
退職給付に係る負債	12,269	12,130
睡眠預金払戻損失引当金	836	836
偶発損失引当金	1,000	911
特別法上の引当金	9	9
繰延税金負債	80,395	78,552
支払承諾	34,445	32,471
負債の部合計	8,531,974	8,854,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,484	34,484
利益剰余金	446,197	449,585
自己株式	△4,864	△6,569
株主資本合計	528,061	529,743
その他有価証券評価差額金	217,035	211,852
繰延ヘッジ損益	△3,008	△3,401
退職給付に係る調整累計額	6,343	6,288
その他の包括利益累計額合計	220,370	214,738
新株予約権	312	309
非支配株主持分	28,324	28,487
純資産の部合計	777,068	773,279
負債及び純資産の部合計	9,309,043	9,627,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	50,998	43,435
資金運用収益	21,041	21,115
(うち貸出金利息)	11,731	11,708
(うち有価証券利息配当金)	8,412	8,421
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,992	5,054
特定取引収益	492	516
その他業務収益	19,768	13,063
その他経常収益	4,703	3,684
経常費用	37,236	33,061
資金調達費用	2,552	2,747
(うち預金利息)	630	706
役務取引等費用	1,746	1,778
その他業務費用	14,530	9,399
営業経費	16,354	16,304
その他経常費用	2,052	2,831
経常利益	13,762	10,373
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	13	68
固定資産処分損	13	9
減損損失	—	58
税金等調整前四半期純利益	13,749	10,308
法人税、住民税及び事業税	3,595	2,245
法人税等調整額	306	827
法人税等合計	3,902	3,072
四半期純利益	9,846	7,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	320
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,572	6,915

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	9,846	7,236
その他の包括利益	8,701	△5,769
その他有価証券評価差額金	5,163	△5,318
繰延ヘッジ損益	3,362	△393
退職給付に係る調整額	175	△57
四半期包括利益	18,548	1,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,172	1,284
非支配株主に係る四半期包括利益	376	182

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

2018年度第1四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 2018年度第1四半期の損益	単 1
2. 有価証券関係損益	単 2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高(末残)	単 3
7. 金融再生法ベースの категорияによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単 4
9. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	

1. 2018年度第1四半期の損益【単体】

(単位：百万円)

(単位：億円)

	2018年度	対前年同期	2017年度	〔公表予想値〕 2018年度第2 四半期累計期間
	第1四半期		第1四半期	
業務粗利益	22,972	△ 1,632	24,604	394
資金利益	18,275	△ 169	18,445	324
役務取引等利益	1,919	10	1,909	45
特定取引利益	9	△ 29	38	0
その他業務利益	2,767	△ 1,443	4,210	23
うち国債等債券損益①	2,545	△ 1,351	3,896	15
経費	14,268	△ 447	14,716	284
うち人件費	7,420	248	7,171	146
うち物件費	5,632	△ 550	6,182	118
コア業務純益(注)	6,157	166	5,991	95
実質業務純益(注)	8,703	△ 1,184	9,888	110
一般貸倒引当金繰入額②	—	△ 12	12	—
業務純益(注)	8,703	△ 1,172	9,875	110
株式等損益③	669	△ 1,538	2,208	5
金銭の信託運用損益	△ 1,319	△ 1,143	△ 175	
不良債権処理額④	△ 26	△ 295	268	0
うち個別貸倒引当金繰入額	—	△ 231	231	
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A-B)	104	104	—	7
一般貸倒引当金取崩額(注)A	704	704	—	
個別貸倒引当金繰入額(注)B	599	599	—	
償却債権取立益⑥	0	△ 18	18	—
経常利益	9,485	△ 2,978	12,463	120
特別損益	1,576	1,590	△ 13	
法人税等合計	2,777	△ 688	3,465	
四半期(中間)純利益	8,285	△ 700	8,985	100

有価証券関係損益①+③	3,215	△ 2,889	6,104	20
与信関係費用②+④-⑤-⑥	△ 131	△ 393	262	△ 6

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 2018年度第1四半期は一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 実質業務純益は、経費は減少したものの国債等債券損益の減少により対前年同期11億円減少して87億円となりました。

(イ) 経常利益は、実質業務純益及び株式等損益の減少により対前年同期29億円減少して94億円となりました。

(ウ) 四半期純利益は、子会社の八十二ビジネスサービス株式会社の吸収合併に伴う16億円を特別利益に計上したものの、対前年同期7億円減少して82億円となりました(注)。

(注)吸収合併に伴う特別利益は単体決算に計上されますが、連結決算では計上されません。

(エ) 2018年度第2四半期累計期間(中間期)予想値に対する進捗状況は、実質業務純益、経常利益、四半期純利益とも計画を上回って推移しています。

[第2四半期累計期間予想値に対する進捗率]

実質業務純益	79%
経常利益	79%
四半期純利益	82%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度 第1四半期
	第1四半期	対前年同期	
国債等債券損益(5勘定戻)	2,545	△ 1,351	3,896
売却益	4,282	△ 6,643	10,926
償還益	—	—	—
売却損	1,736	△ 5,292	7,029
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	669	△ 1,538	2,208
売却益	682	△ 1,534	2,216
売却損	11	3	8
償却	1	1	0

(注)長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益は国債等債券損益に含んでおります。

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	2018年度		2017年度 第1四半期	[参考] 2017年度
	第1四半期	対前年同期		
預金 (末残)	66,289	1,618	64,670	65,983
預金 (平残)	66,010	2,022	63,987	64,438
貸出金 (末残)	51,411	1,799	49,611	50,876
貸出金 (平残)	51,065	1,776	49,289	50,146

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	2018年度		2017年度 第1四半期	[参考] 2017年度
	第1四半期	対前年同期		
預金 (末残)	60,552	2,030	58,521	60,292
預金 (平残)	60,236	2,206	58,030	58,531
貸出金 (末残)	26,699	947	25,751	26,610
貸出金 (平残)	26,665	886	25,778	26,048

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	2018年6月末		2017年6月末	[参考] 2018年3月末
		2017年6月末比		
消費者ローン残高	11,796	369	11,426	11,715
うち住宅ローン残高	11,020	351	10,668	10,932

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	2018年6月末		2017年6月末	[参考] 2018年3月末
		2017年6月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	26,293	601	25,692	26,284
中小企業等貸出比率 (%)	51.3	△ 0.6	51.9	51.8

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	2018年6月末		2017年6月末	〔参考〕 2018年3月末
		2017年6月末比		
個人預り金融資産	48,530	1,127	47,403	47,800
円貨預金	46,173	1,259	44,913	45,420
投資型商品	2,357	△ 132	2,489	2,379
外貨預金	168	6	162	168
投資信託	1,555	△ 21	1,576	1,558
公共債(国債等)	632	△ 117	750	653

7. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 【単体】

(単位：億円)

	2018年6月末	〔参考〕 2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	120
危険債権	512	542
要管理債権	207	207
合 計	843	869
総与信残高比 (%)	1.61	1.68

(注) 2018年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2018年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 …… 破綻懸念先債権
 要管理債権 …… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年6月末	〔参考〕 2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	40
危険債権	512	542
要管理債権	207	207
合 計	755	790
総与信残高比 (%)	1.45	1.53

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	2018年6月末				〔参考〕2018年3月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益			貸借対照 表計上額	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	25,048	3,017	3,088	70	24,777	3,091	3,167	75
株式	3,603	2,627	2,629	1	3,655	2,688	2,690	1
債券	15,349	339	348	9	15,396	369	381	12
その他	6,095	51	110	59	5,724	33	95	61

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 日経平均株価 2018年6月末 22,304円、2018年3月末 21,454円
 4. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

(単位：億円)

	2018年 6月末	2018年 3月末
	評価損益	評価損益
繰延ヘッジ損益	△ 21	△ 16

9. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】【単体】

2018年6月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上